

令和2年度
山梨県昭和町
財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月

目次

I. 昭和町の財務書類の公表について	1
1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準の特徴	1
3. 作成基準.....	2
4. 財務書類間の相互関係図.....	3
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	4
1. 主要数値推移	4
令和 2 年度 財務書類に関する情報①	4
2. 指標一覧.....	4
(1) 令和 2 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	4
(2) 令和 2 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	4
(3) 指標の説明.....	5
III. 昭和町の財務書類について	6
1. 貸借対照表.....	6
(1) 令和 2 年度貸借対照表.....	7
(2) 一般会計等貸借対照表の 2 期比較	9
2. 行政コスト計算書	12
(1) 令和 2 年度行政コスト計算書.....	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較.....	13
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和 2 年度純資産変動計算書.....	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較.....	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和 2 年度資金収支計算書.....	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の 2 期比較.....	19
IV. 参考資料.....	21
1. 一般会計等財務書類 4 表.....	21

I. 昭和町の財務書類の公表について

1. はじめに

これまで地方公共団体の公会計制度は、現金主義・単式簿記が採用されてきました。本町においても、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、単式簿記では、将来にわたる資産や負債の状況や減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができないことから、複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められるようになり、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした地方公会計の「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へ、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

こうした状況の中で、本町では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の公表を行っています。現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになったことで、「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たし、昭和町の財務状況の判断材料の一つとなっています。

2. 統一的な基準の特徴

- ① 現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 統一的な基準により各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となり、さらに ICT を活用した固定資産台帳等の整備により、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 全般的な財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会への説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

3. 作成基準

○作成基準日

令和3年3月31日

地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○作成対象とする範囲

統一的な基準による財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位により作成します。昭和町では、令和2年度の財務書類を下表のとおり作成しています。

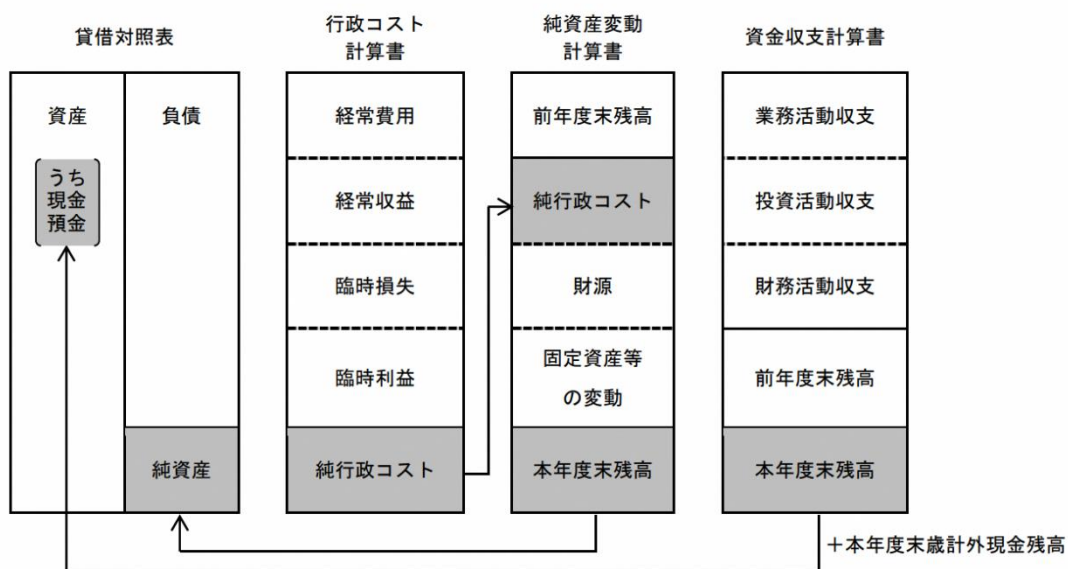
財務書類作成単位ごとの対象範囲

作成単位		対象範囲
連	一般会計等	<ul style="list-style-type: none">一般会計湧水対策事業特別会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none">国民健康保険特別会計後期高齢者医療特別会計介護保険特別会計介護サービス特別会計下水道事業特別会計
結	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none">山梨県市町村総合事務組合甲府地区広域行政事務組合山梨県後期高齢者医療広域連合三郡衛生組合中巨摩地区広域事務組合山梨西部広域環境組合

○計数処理について

本書の表示金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数が無いときは「-」を表示しています。

4. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

平成30年度財務書類より、財務書類の概要及び指標分析につきましては、総務省様式に則り公表いたします。3カ年のデータをグラフ化し分析することで、財務書類を可視化するとともに、統一様式により公表することで、他自治体との比較が容易になっております。

1. 主要数値推移

令和2年度 財務書類に関する情報①

【別紙1】参照

2. 指標一覧

(1) 令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

【別紙2】参照

(2) 令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

【別紙3】参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ.昭和町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和2年度貸借対照表

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	30,663,295	39,565,792	41,409,308
有形固定資産	27,738,247	36,591,214	37,499,532
(1) 事業用資産	11,366,117	11,366,117	12,165,688
(2) インフラ資産	16,274,261	25,127,229	25,197,861
(3) 物品	97,868	97,868	135,982
無形固定資産	—	—	140
投資その他の資産	2,925,048	2,974,578	3,909,636
(1) 投資及び出資金	23,626	23,626	23,626
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	70,321	124,910	124,910
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	2,635,153	2,635,153	3,549,224
(6) その他	201,400	201,400	222,387
(7) 徴収不能引当金	△ 5,452	△ 10,511	△ 10,511
2.流動資産	2,442,723	2,962,667	3,415,272
(1) 現金預金	493,171	579,674	647,942
(2) 未収金	58,806	98,291	98,485
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,894,260	2,290,845	2,674,987
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,513	△ 6,142	△ 6,142
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	33,106,018	42,528,460	44,824,581
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	3,457,574	8,167,082	9,600,790
(1) 地方債	3,454,001	8,163,509	8,560,793
(2) 長期未払金	—	—	20,987
(3) 退職手当引当金	3,573	3,573	1,018,548
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	462
2.流動負債	589,915	947,008	1,005,267
(1) 1年以内償還予定地方債	504,580	856,472	898,298
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	85,335	90,536	106,664
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	304
負債合計	4,047,489	9,114,090	10,606,057
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	32,557,555	41,856,637	44,084,296
(2) 余剰分(不足分)	△ 3,499,026	△ 8,442,268	△ 9,865,773
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	29,058,529	33,414,370	34,218,523
負債及び純資産合計	33,106,018	42,528,460	44,824,581

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ インフラ資産の差額8,852,968千円

・・・主に下水道事業特別会計の工作物8,828,467千円

- 地方債（固定負債・流動負債合計）の差額5,061,400千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計で発行している地方債5,061,388千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金(固定資産・流動資産合計)の差額1,298,213千円
 - ・・・主に山梨県市町村総合事務組合退職手当分816,763千円及び、中巨摩地区広域事務組合分263,997千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定資産	30,663,295	30,682,285	△ 18,990
有形固定資産	27,738,247	27,746,845	△ 8,598
(1) 事業用資産	11,366,117	11,599,106	△ 232,989
(2) インフラ資産	16,274,261	16,128,638	145,624
(3) 物品	97,868	19,102	78,767
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	2,925,048	2,935,439	△ 10,391
(1) 投資及び出資金	23,626	24,275	△ 649
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	70,321	67,507	2,814
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	2,635,153	2,648,434	△ 13,281
(6) その他	201,400	201,400	—
(7) 徴収不能引当金	△ 5,452	△ 6,176	724
2.流動資産	2,442,723	2,532,186	△ 89,463
(1) 現金預金	493,171	388,164	105,006
(2) 未収金	58,806	102,100	△ 43,294
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,894,260	2,045,292	△ 151,032
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,513	△ 3,371	△ 143
資産合計	33,106,018	33,214,470	△ 108,453
負債の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定負債	3,457,574	3,793,481	△ 335,907
(1) 地方債	3,454,001	3,793,481	△ 339,480
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	3,573	—	3,573
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	589,915	550,947	38,968
(1) 1年以内償還予定地方債	504,580	484,697	19,883
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	85,335	66,250	19,085
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	4,047,489	4,344,429	△ 296,940
純資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	32,557,555	32,727,577	△ 170,022
(2) 余剰分(不足分)	△ 3,499,026	△ 3,857,535	358,509
純資産合計	29,058,529	28,870,042	188,487
負債及び純資産合計	33,106,018	33,214,470	△ 108,453

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する

必要があります。

一般会計等の令和元年度末残高と令和2年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少232,989千円
 - ・・・主に減価償却による減少
- 地方債の減少319,597千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・165,100千円の新規発行及び484,697千円の返済による純減

用語解説

区分	用語	解説		
資産の部	固定資産	事業用資産	公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、体育施設、学校など)	
		インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	
		物品	車両、物品(50万円以上)、美術品など	
		無形固定資産	ソフトウェアなど	
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など	
		投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上	
		長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分	
		長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)	
		基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の特定目的基金)	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
	流動資産	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)	
		現金預金	手許現金や普通預金など	
		未収金	税金や使用料などの未収金	
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの	
		棚卸資産	売却目的保有資産	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
	負債の部	固定負債	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
			地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
			長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金			原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)	
損失補償等引当金			履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。	
流動負債		その他	上記以外の固定負債	
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
その他	上記以外の流動負債			

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,290,996	10,225,516	11,721,256
1.業務費用	3,470,739	4,090,397	4,629,559
(1) 人件費	1,246,471	1,312,596	1,568,072
(2) 物件費等	2,093,239	2,522,308	2,817,272
(3) その他の業務費用	131,028	255,493	244,215
2.移転費用	3,820,257	6,135,119	7,091,697
経常収益	164,257	516,778	1,537,767
1.使用料及び手数料	54,541	364,819	401,838
2.その他	109,717	151,959	1,135,929
純経常行政コスト	7,126,739	9,708,737	10,183,489
臨時損失	2,533,718	2,533,718	2,533,718
臨時利益	—	—	69
純行政コスト	9,660,457	12,242,455	12,717,138

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額2,314,862千円

・・・補助金等の差額2,928,363千円及び、会計間の繰入金の相殺△689,864千円。

会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	1,649,445千円
介護保険事業特別会計	918,992千円
下水道事業特別会計	185,640千円
後期高齢者医療特別会計	174,286千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- その他経常収益の差額 1,020,989 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合分 986,362 千円及び、中巨摩地区広域事務組合分 30,636 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
経常費用	7,290,996	7,029,065	261,931
1.業務費用	3,470,739	3,256,815	213,924
(1) 人件費	1,246,471	1,201,774	44,698
(2) 物件費等	2,093,239	1,920,948	172,292
(3) その他の業務費用	131,028	134,094	△ 3,066
2.移転費用	3,820,257	3,772,250	48,008
経常収益	164,257	235,049	△ 70,792
1.使用料及び手数料	54,541	73,786	△ 19,245
2.その他	109,717	161,263	△ 51,547
純経常行政コスト	7,126,739	6,794,016	332,723
臨時損失	2,533,718	—	2,533,718
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	9,660,457	6,794,016	2,866,441

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時損失の増加2,533,718千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用によるもの

用語解説

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用		住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
使用料及び手数料		財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他		過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益		
臨時損失		資産除売却損など
臨時利益		資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和2年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,870,042	33,117,836	33,885,676
純行政コスト	△ 9,660,457	△ 12,242,455	△ 12,717,138
財源	9,745,386	12,435,405	12,936,746
(1) 税収等	5,575,993	6,694,965	6,457,014
(2) 国県等補助金	4,169,393	5,740,441	6,479,731
本年度差額	84,929	192,950	219,608
資産評価差額	102	102	102
無償所管換等	103,590	103,590	106,594
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	6,518
その他	△ 134	△ 108	25
本年度純資産変動額	188,487	296,534	332,848
本年度純資産残高	29,058,529	33,414,370	34,218,523

本町の純行政コスト 9,660,457 千円に対し財源は 9,745,386 千円であり本年度差額は 84,929 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の増加となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,581,998千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,314,862千円
- 財源の差額2,690,019千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,655,183千円
介護保険特別会計	1,013,595千円
下水道事業特別会計	510,004千円
介護サービス特別会計	26,070千円
後期高齢者医療特別会計	175,030千円
相殺消去	△689,864千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額474,683千円…主に経常費用1,495,740千円及び経常収益1,020,989千円によるもの
 - 財源の差額501,341千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。
- | | |
|----------------|------------|
| 山梨県市町村総合事務組合 | 94,476千円 |
| 甲府広域行政事務組合 | 269,157千円 |
| 山梨県後期高齢者医療広域連合 | 737,489千円 |
| 三郡衛生組合 | 26,984千円 |
| 中巨摩地区広域事務組合 | 176,342千円 |
| 山梨西部広域環境組合 | 10,891千円 |
| 連結相殺消去 | △813,999千円 |

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
前年度末純資産残高	28,870,042	28,088,334	781,708
純行政コスト	△ 9,660,457	△ 6,794,016	△ 2,866,441
財源	9,745,386	7,462,018	2,283,368
(1) 税込等	5,575,993	5,724,034	△ 148,041
(2) 国県等補助金	4,169,393	1,737,984	2,431,409
本年度差額	84,929	668,002	△ 583,073
資産評価差額	102	△ 135	237
無償所管換等	103,590	112,839	△ 9,249
その他	△ 134	1,001	△ 1,136
本年度純資産変動額	188,487	781,708	△ 593,221
本年度純資産残高	29,058,529	28,870,042	188,487

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加2,866,441千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に臨時損失の増加2,533,718千円
- 国県等補助金の増加2,431,409千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金2,288,751千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書

資金収支計算書		単位：千円		
	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	531,169	792,971	/	
1.業務支出	6,755,192	9,417,383		
2.業務収入	7,436,918	10,360,910		
3.臨時支出	2,533,718	2,533,718		
4.臨時収入	2,383,161	2,383,161		
投資活動収支	△ 106,566	△ 359,530		
1.投資活動支出	1,032,025	1,434,015		
2.投資活動収入	925,459	1,074,485		
財務活動収支	△ 319,597	△ 364,767		
1.財務活動支出	484,697	849,167		
2.財務活動収入	165,100	484,400		
本年度資金収支額	105,006	68,674		108,289
前年度末資金残高	388,164	511,000		539,087
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		549
本年度末資金残高	493,171	579,674		647,925
前年度末歳計外現金残高	—	—		17
本年度歳計外現金増減額	—	—	1	
本年度末歳計外現金残高	—	—	17	
本年度末現金預金残高	493,171	579,674	647,942	

一般会計等の業務活動収支は531,169千円のプラスとなっています。投資活動収支は106,566千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、319,597千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は105,006千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額261,802千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	△29,374千円
介護保険特別会計	43,685千円
下水道事業特別会計	247,382千円

- 投資活動収支の差額△252,964千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	13,384千円
------------	----------

介護保険特別会計	△53,080千円
下水道事業特別会計	△213,268千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R2年度	R1年度	差額
業務活動収支	531,169	967,395	△ 436,226
1.業務支出	6,755,192	6,560,979	194,213
2.業務収入	7,436,918	7,478,604	△ 41,686
3.臨時支出	2,533,718	—	2,533,718
4.臨時収入	2,383,161	49,769	2,333,391
投資活動収支	△ 106,566	△ 760,607	654,042
1.投資活動支出	1,032,025	1,079,426	△ 47,402
2.投資活動収入	925,459	318,819	606,640
財務活動収支	△ 319,597	△ 187,213	△ 132,384
1.財務活動支出	484,697	479,213	5,484
2.財務活動収入	165,100	292,000	△ 126,900
本年度資金収支額	105,006	19,574	85,432
前年度末資金残高	388,164	368,590	19,574
本年度末資金残高	493,171	388,164	105,006
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	493,171	388,164	105,006

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の増加2,533,718千円及び臨時収入の増加2,333,391千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用及び補助金によるもの
- 投資活動収入の増加606,640千円
 - ・・・主に財政調整基金の積立によるもの
- 財務活動収入の減少126,900千円
 - ・・・地方債発行収入の減少によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,663,295	固定負債	3,457,574
有形固定資産	27,738,247	地方債	3,454,001
事業用資産	11,366,117	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	3,573
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,833,486	その他	—
建物減価償却累計額	△7,169,157	流動負債	589,915
工作物	273,106	1年内償還予定地方債	504,580
工作物減価償却累計額	△128,622	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	85,335
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,047,489
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,054	固定資産等形成分	32,557,555
インフラ資産	16,274,261	余剰分(不足分)	△3,499,026
土地	12,898,098		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△297		
工作物	7,611,869		
工作物減価償却累計額	△4,531,432		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	293,662		
物品	579,797		
物品減価償却累計額	△481,929		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,925,048		
投資及び出資金	23,626		
有価証券	451		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	70,321		
長期貸付金	—		
基金	2,635,153		
減債基金	92,927		
その他	2,542,226		
その他	201,400		
徴収不能引当金	△5,452		
流動資産	2,442,723		
現金預金	493,171		
未収金	58,806		
短期貸付金	—		
基金	1,894,260		
財政調整基金	1,894,260		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,513	純資産合計	29,058,529
資産合計	33,106,018	負債及び純資産合計	33,106,018

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,290,996
業務費用	3,470,739
人件費	1,246,471
職員給与費	1,067,731
賞与等引当金繰入額	85,335
退職手当引当金繰入額	19,824
その他	73,582
物件費等	2,093,239
物件費	1,522,941
維持補修費	78,800
減価償却費	491,498
その他	—
その他の業務費用	131,028
支払利息	43,498
徴収不能引当金繰入額	5,397
その他	82,133
移転費用	3,820,257
補助金等	2,121,468
社会保障給付	1,013,986
他会計への繰出金	682,980
その他	1,823
経常収益	164,257
使用料及び手数料	54,541
その他	109,717
純経常行政コスト	7,126,739
臨時損失	2,533,718
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,533,718
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	9,660,457

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,870,042	32,727,577	△3,857,535
純行政コスト(△)	△9,660,457		△9,660,457
財源	9,745,386		9,745,386
税収等	5,575,993		5,575,993
国県等補助金	4,169,393		4,169,393
本年度差額	84,929		84,929
固定資産等の変動(内部変動)		△273,579	273,579
有形固定資産等の増加		379,310	△379,310
有形固定資産等の減少		△491,498	491,498
貸付金・基金等の増加		760,416	△760,416
貸付金・基金等の減少		△921,807	921,807
資産評価差額	102	102	
無償所管換等	103,590	103,590	
その他	△134	△134	—
本年度純資産変動額	188,487	△170,022	358,509
本年度末純資産残高	29,058,529	32,557,555	△3,499,026

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,755,192
業務費用支出	2,934,935
人件費支出	1,207,563
物件費等支出	1,601,741
支払利息支出	43,498
その他の支出	82,133
移転費用支出	3,820,257
補助金等支出	2,121,468
社会保障給付支出	1,013,986
他会計への繰出支出	682,980
その他の支出	1,823
業務収入	7,436,918
税金等収入	5,557,546
国県等補助金収入	1,714,070
使用料及び手数料収入	55,587
その他の収入	109,717
臨時支出	2,533,718
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,533,718
臨時収入	2,383,161
業務活動収支	531,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,032,025
公共施設等整備費支出	379,310
基金積立金支出	652,715
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	925,459
国県等補助金収入	123,931
基金取崩収入	800,777
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	751
投資活動収支	△106,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	484,697
地方債償還支出	484,697
その他の支出	—
財務活動収入	165,100
地方債発行収入	165,100
その他の収入	—
財務活動収支	△319,597
本年度資金収支額	105,006
前年度末資金残高	388,164
本年度末資金残高	493,171
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	493,171

【別紙1】令和2年度 財務書類に関する情報①

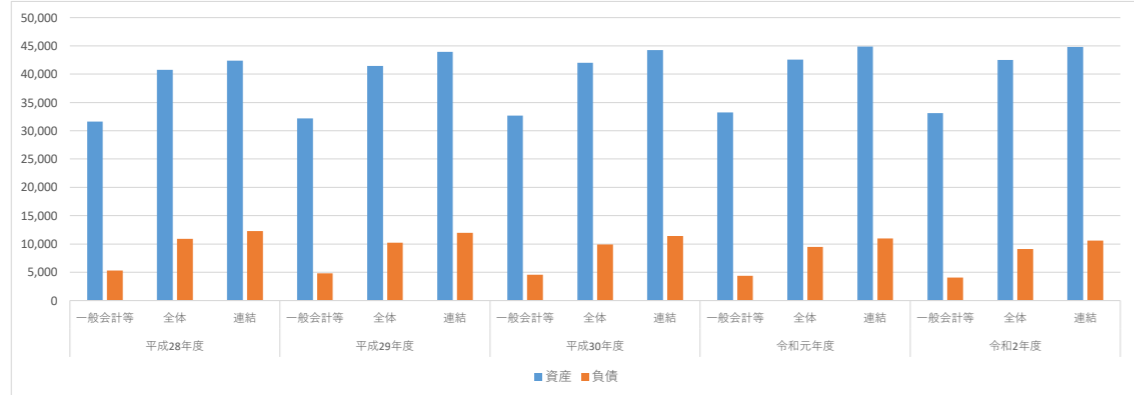
団体名 山梨県昭和田
 団体コード 193844

人口	20,661人(令和3年3月31日時点)	職員数(一般職員等)	95人
面積	9.08㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,535,116千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 IV-2	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
	負債	5,332	4,828	4,574	4,344	4,047
全体	資産	40,793	41,442	42,022	42,574	42,528
	負債	10,905	10,245	9,882	9,456	9,114
連結	資産	42,382	43,951	44,260	44,855	44,825
	負債	12,281	11,967	11,374	10,969	10,606

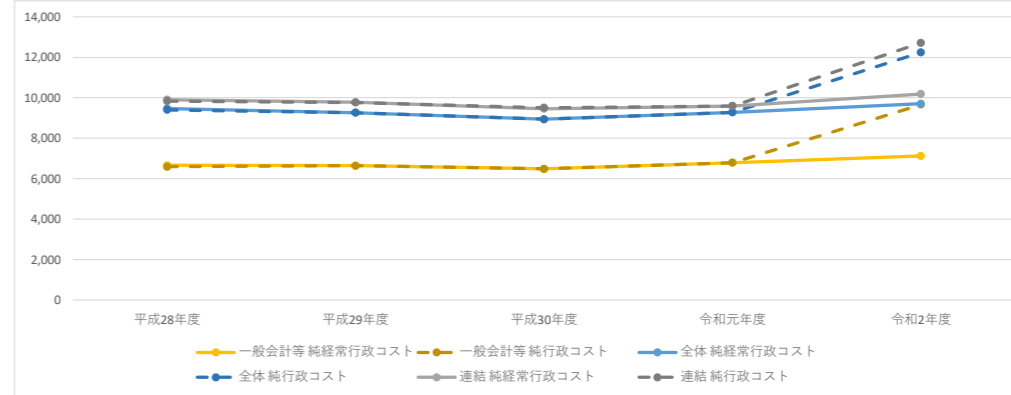


分析:
 一般会計と全体会計で平成28年度から令和2年度までの間において、負債は減少傾向で推移しています。令和2年度は主に基金の取崩により、令和元年度まで増加傾向にあった資産が減少しています。

令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,422百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,828百万円が要因となっています。また負債は5,067百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,061百万円が要因となっています。令和2年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,658	6,644	6,490	6,794	7,127
	純行政コスト	6,588	6,643	6,490	6,794	9,660
全体	純経常行政コスト	9,474	9,265	8,945	9,282	9,709
	純行政コスト	9,403	9,264	8,945	9,282	12,242
連結	純経常行政コスト	9,910	9,773	9,455	9,591	10,183
	純行政コスト	9,839	9,772	9,505	9,592	12,717



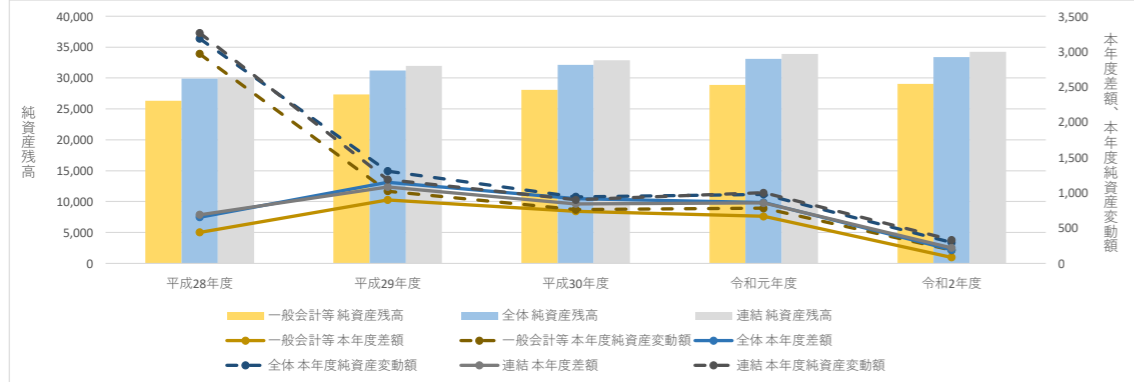
分析:
 行政コストについての推移をみると、平成28年度から令和元年度までの間は全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。令和2年度は純経常行政コストにおいては前年に引き続き微増となっていますが、新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が大きく計上されているため、純行政コストにおいて全ての会計区分で大幅に増加しました。

令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,582百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,649百万円、介護保険特別会計の補助金等919百万円が要因となっています。

令和2年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると475百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において475百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	439	899	739	668	85
	本年度純資産変動額	2,967	1,023	763	782	188
	純資産残高	26,303	27,326	28,088	28,870	29,059
全体	本年度差額	655	1,149	920	864	193
	本年度純資産変動額	3,184	1,308	943	978	297
	純資産残高	29,889	31,197	32,140	33,118	33,414
連結	本年度差額	689	1,082	843	857	220
	本年度純資産変動額	3,265	1,187	902	1,000	333
	純資産残高	30,101	31,984	32,886	33,886	34,219

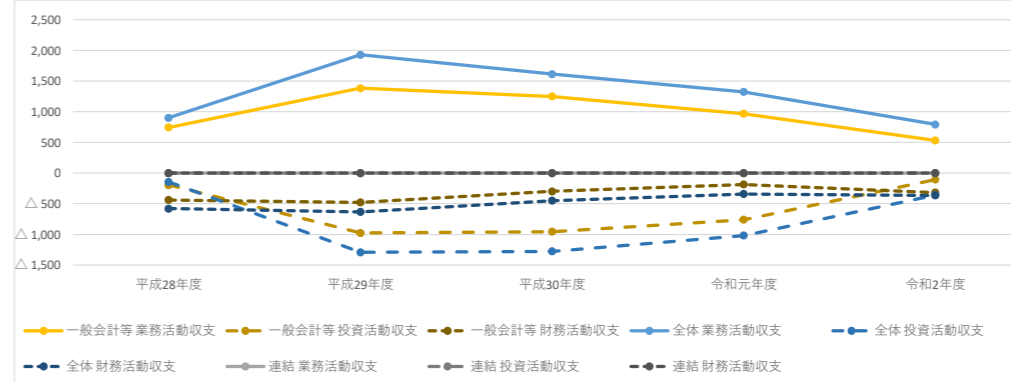


分析:
 令和2年度一般会計等において財源が9,745百万円となり、純行政コストの9,660百万円を上回っています。このため本年度差額は85百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分において期間を通して本年度差額がプラスとなり、純資産残高が毎年増加していますが、増加幅は縮小傾向にあります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,385	1,248	967	531
	投資活動収支	△194	△976	△956	△761	△107
	財務活動収支	△439	△479	△298	△187	△320
全体	業務活動収支	902	1,929	1,612	1,322	793
	投資活動収支	△144	△1,291	△1,278	△1,019	△360
	財務活動収支	△579	△634	△449	△342	△365
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



分析:
 業務活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和2年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると262百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の247百万円によるものです。

投資活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。令和2年度は主に基金取崩収入の増加により、マイナス幅が縮小しています。

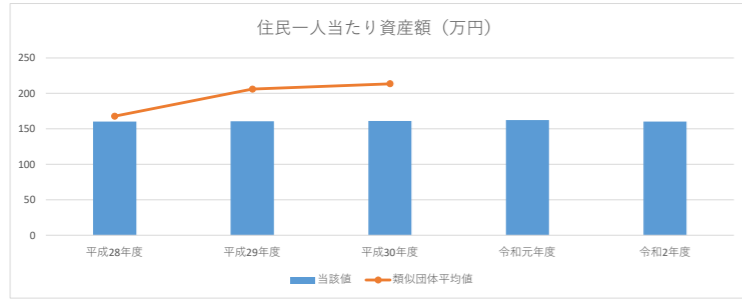
財務活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

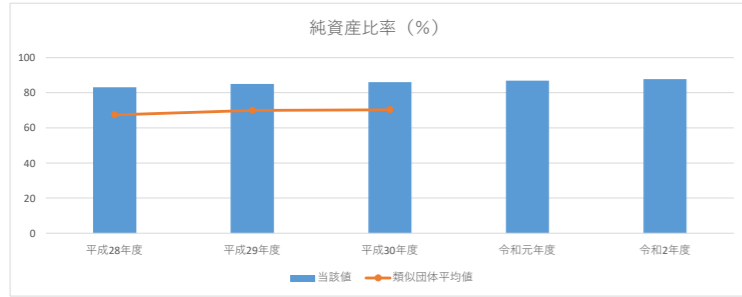
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275	3,321,447	3,310,602
人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
当該値	160.4	160.7	161.0	162.4	160.2
類似団体平均値	167.9	205.9	213.5	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

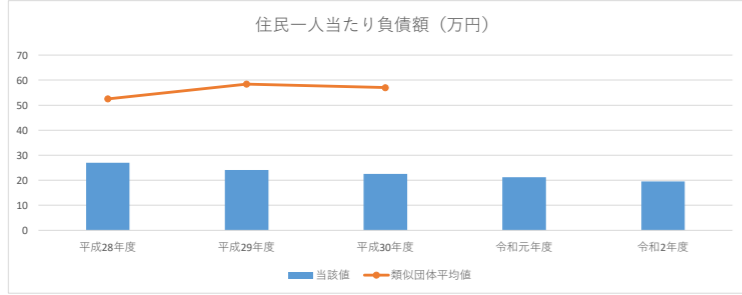
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,303	27,326	28,088	28,870	29,059
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
当該値	83.1	85.0	86.0	86.9	87.8
類似団体平均値	67.4	70.0	70.3	-	-



4. 負債の状況

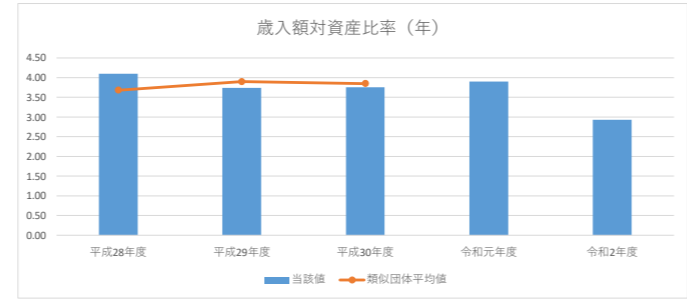
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	533,183	482,772	457,441	434,443	404,749
人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
当該値	27.0	24.1	22.5	21.2	19.6
類似団体平均値	52.5	58.4	57.0	-	-



②歳入額対資産比率(年)

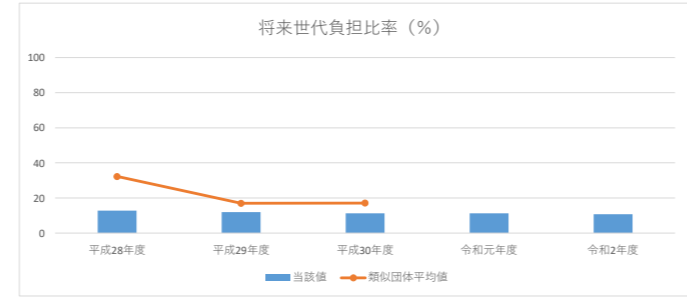
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
歳入総額	7,713	8,591	8,694	8,508	11,299
当該値	4.1	3.7	3.8	3.9	2.9
類似団体平均値	3.7	3.9	3.9	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,535	3,240	3,120	3,109	2,965
有形・無形固定資産合計	27,502	27,286	27,530	27,747	27,738
当該値	12.9	11.9	11.3	11.2	10.7
類似団体平均値	32.3	17.0	17.1	-	-

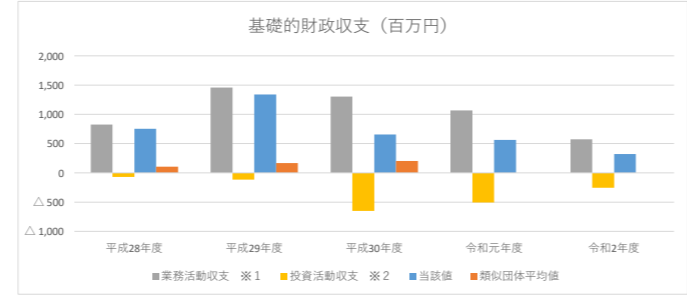
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	825	1,456	1,305	1,069	575
投資活動収支 ※2	△ 71	△ 115	△ 650	△ 507	△ 255
当該値	754	1,340	656	562	320
類似団体平均値	104.0	165.4	205.0	-	-

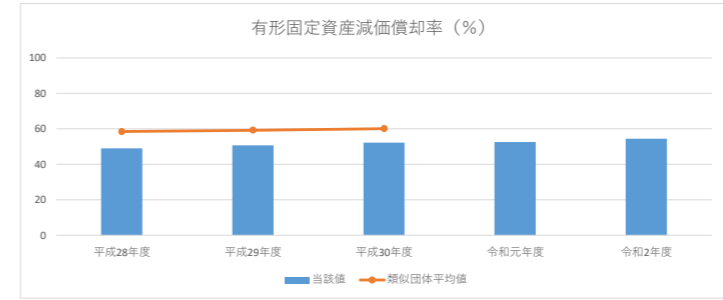
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,021	10,477	10,914	11,360	11,830
有形固定資産 ※1	20,425	20,633	20,864	21,594	21,721
当該値	49.1	50.8	52.3	52.6	54.5
類似団体平均値	58.5	59.2	60.1	-	-

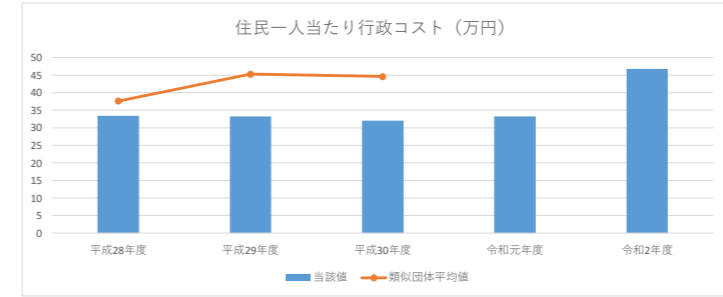
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

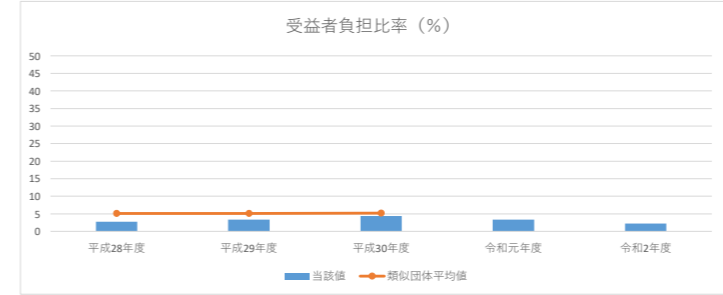
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	658,763	664,285	649,006	679,402	966,046
人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
当該値	33.4	33.2	32.0	33.2	46.8
類似団体平均値	37.6	45.3	44.6	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	227	294	235	164
経常費用	6,846	6,871	6,784	7,029	7,291
当該値	2.7	3.3	4.3	3.3	2.3
類似団体平均値	5.1	5.1	5.2	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度から令和2年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。令和2年度の住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は平成30年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

有形固定資産減価償却率は54.5%となっており、平成30年度の類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から令和2年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.8%となっており平成30年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は10.7%となっており平成30年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成28年度から令和2年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度以前は類似団体平均を下回っていましたが、令和2年度は46.8万円で平成30年度の類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和元年度までは横ばいで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等の費用により純行政コストが大きく増加しました。今後も継続して数値を分析する必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は19.6万円となっており平成30年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成28年度から令和2年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1ポイント以上減少しています。

基礎的財政収支は320百万円となっており平成30年度の類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和2年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

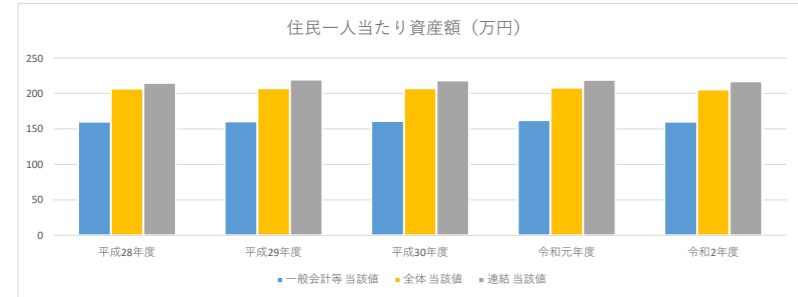
受益者負担比率は2.3%となっており平成30年度の類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

【別紙3】令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

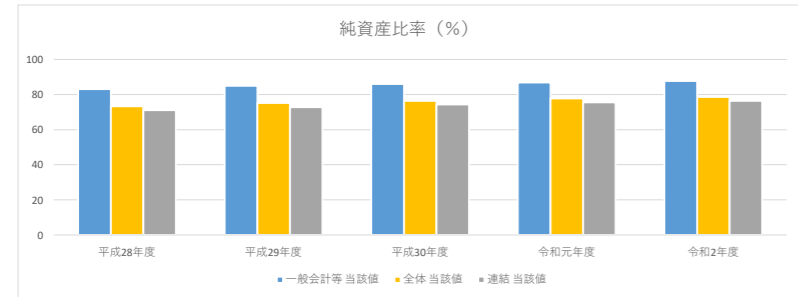
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275	3,321,447	3,310,602
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	160.4	160.7	161.0	162.4	160.2
全体	資産合計	4,079,323	4,144,221	4,202,226	4,257,367	4,252,846
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	206.8	207.1	207.1	208.2	205.8
連結	資産合計	4,238,182	4,395,082	4,426,004	4,485,485	4,482,458
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	214.8	219.7	218.2	219.3	217.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

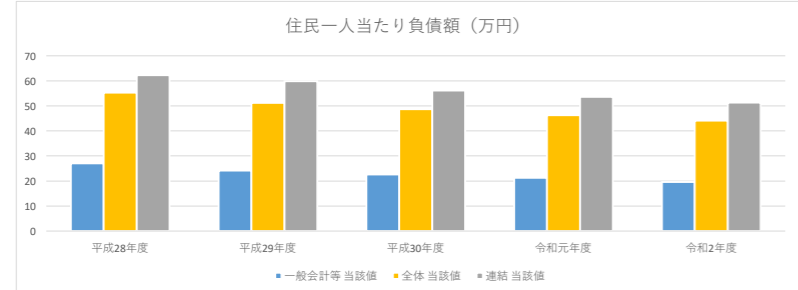
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純資産	26,303	27,326	28,088	28,870	29,059
	資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
	当該値	83.1	85.0	86.0	86.9	87.8
全体	純資産	29,889	31,197	32,140	33,118	33,414
	資産合計	40,793	41,442	42,022	42,574	42,528
	当該値	73.3	75.3	76.5	77.8	78.6
連結	純資産	30,101	31,984	32,886	33,886	34,219
	資産合計	42,382	43,951	44,260	44,855	44,825
	当該値	71.0	72.8	74.3	75.5	76.3



4. 負債の状況

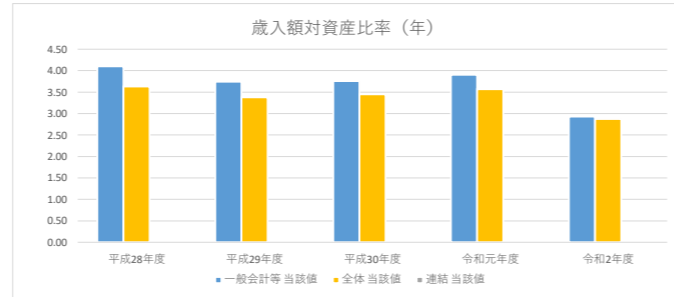
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	負債合計	533,183	482,772	457,441	434,443	404,749
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	27.0	24.1	22.5	21.2	19.6
全体	負債合計	1,090,453	1,024,503	988,241	945,584	911,409
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	55.3	51.2	48.7	46.2	44.1
連結	負債合計	1,228,119	1,196,701	1,137,448	1,096,918	1,060,606
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	62.3	59.8	56.1	53.6	51.3



②歳入額対資産比率(年)

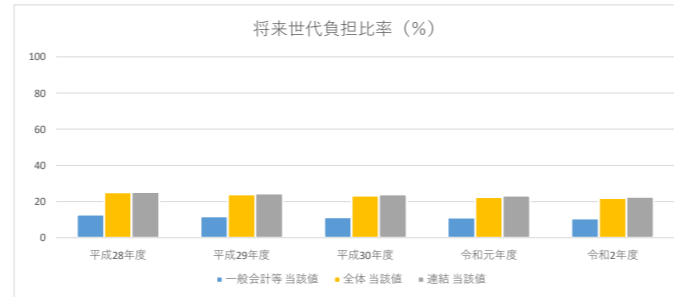
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
	歳入総額	7,713	8,591	8,694	8,508	11,299
	当該値	4.1	3.7	3.8	3.9	2.9
全体	資産合計	40,793	41,442	42,022	42,574	42,528
	歳入総額	11,228	12,253	12,175	11,936	14,814
	当該値	3.6	3.4	3.5	3.6	2.9
連結	資産合計	42,382	43,951	44,260	44,855	44,825
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	地方債残高 ①	3,535	3,240	3,120	3,109	2,965
	*** ②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺	27,502	27,286	27,530	27,747	27,738
	当該値	12.9	11.9	11.3	11.2	10.7
全体	地方債残高 ①	9,103	8,653	8,424	8,216	8,025
	*** ②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺	36,164	36,029	36,280	36,516	36,591
	当該値	25.2	24.0	23.2	22.5	21.9
連結	地方債残高 ①	9,294	9,081	8,929	8,697	8,465
	*** ②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺	36,797	37,151	37,264	37,463	37,500
	当該値	25.3	24.4	24.0	23.2	22.6

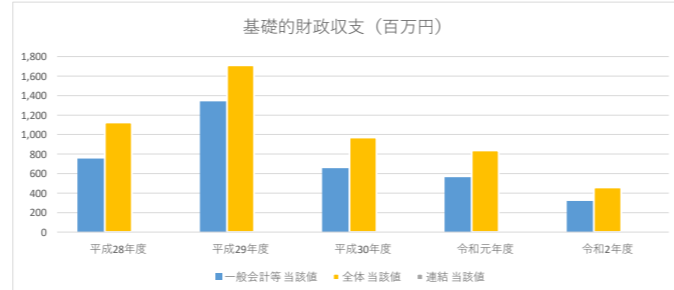
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	経常活動収支 ①	825	1,456	1,305	1,069	575
	投資活動収支 ②	△ 71	△ 115	△ 650	△ 507	△ 255
	当該値	754	1,340	656	562	320
全体	経常活動収支 ①	1,110	2,118	1,778	1,524	926
	投資活動収支 ②	16	△ 409	△ 807	△ 686	△ 468
	当該値	1,126	1,710	971	837	458
連結	経常活動収支 ①	-	-	-	-	-
	投資活動収支 ②	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

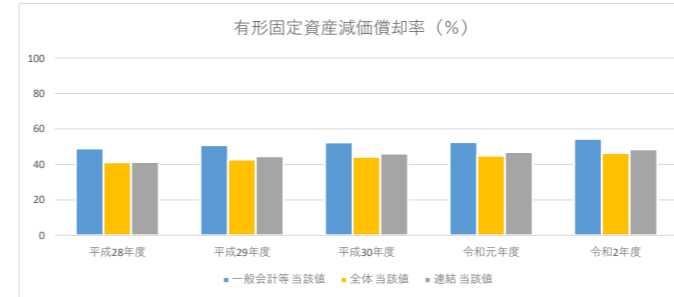
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	減価償却累計額	10,021	10,477	10,914	11,360	11,830
	有形固定資産 ①	20,425	20,633	20,864	21,594	21,721
	当該値	49.1	50.8	52.3	52.6	54.5
全体	減価償却累計額	13,368	14,072	14,763	15,468	16,202
	有形固定資産 ①	32,433	32,905	33,399	34,396	34,922
	当該値	41.2	42.8	44.2	45.0	46.4
連結	減価償却累計額	13,526	15,741	16,494	17,315	18,146
	有形固定資産 ①	32,767	35,247	35,825	36,890	37,476
	当該値	41.3	44.7	46.0	46.9	48.4

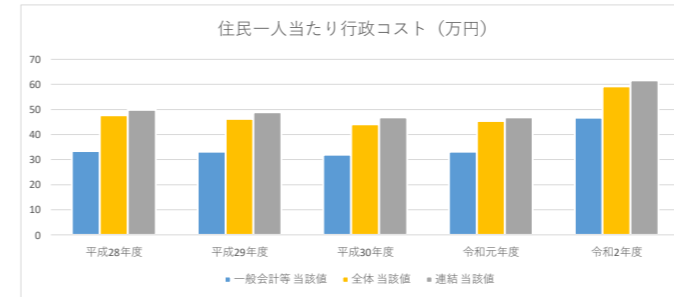
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

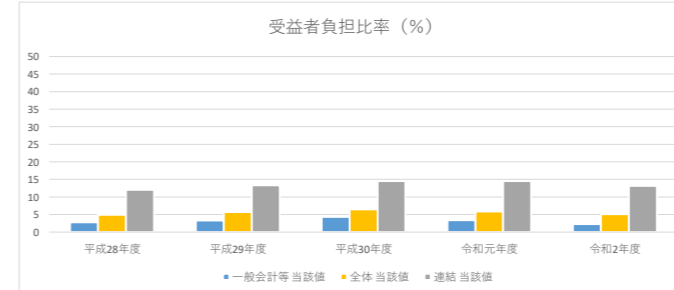
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	総行政コスト	658,763	664,285	649,006	679,402	966,046
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	33.4	33.2	32.0	33.2	46.8
全体	総行政コスト	940,350	926,379	894,507	928,208	1,224,246
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	47.7	46.3	44.1	45.4	59.3
連結	総行政コスト	983,921	977,197	950,451	959,234	1,271,714
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452	20,661
	当該値	49.9	48.8	46.9	46.9	61.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	経常収益	188	227	294	235	164
	経常費用	6,846	6,871	6,784	7,029	7,291
	当該値	2.7	3.3	4.3	3.3	2.3
全体	経常収益	492	557	622	577	517
	経常費用	9,967	9,822	9,567	9,859	10,226
	当該値	4.9	5.7	6.5	5.9	5.1
連結	経常収益	1,360	1,503	1,606	1,626	1,538
	経常費用	11,270	11,276	11,062	11,217	11,721
	当該値	12.1	13.3	14.5	14.5	13.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成28年度から令和元年度では一般会計等、全体で増加傾向にありましたが、令和2年度は資産合計の減少により微減しています。連結は概ね横ばいで推移しています。

歳入額対資産比率は、国民健康保険特別会計の国県等補助金などの収入により資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に対し全体会計の値が小さくなっています。令和2年度は歳入総額の増加により、一般会計等、全体ともに当該値が減少しています。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度から令和2年度において各会計区分の間に大きな差異はありません。期間を通して増加傾向にあります。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が小さい要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業特別会計及び連結対象組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等に比べて低くなっていることが挙げられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は全ての会計区分において平成28年度から令和2年度において増加傾向にあり、全体、連結比一般会計等の値が大きくなっています。主な要因として、下水道事業特別会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合退職手当の基金により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。平成28年度から令和2年度の推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。令和2年度は、主に新型コロナウイルス感染症対策費用の影響により全会計区分において当該値が増加しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度から令和2年度の間で全ての会計区分において減少傾向にあります。負債の主な要因は、全ての会計において地方債残高によるもので、毎年の負債額減少はその返済によるものです。

基礎的財政収支は、一般会計等、全体ともにプラスの値となっています。平成29年度以降は基金の積立及び公共施設等整備費支出による投資活動収支のマイナスが大きくなっています。一方で、この公共施設等整備費支出は固定資産取得に係るもので、③の有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は全ての会計区分において平成28年度から令和2年度において横ばいで推移しています。会計区分による大きな変動はありません。